

企業局情報通信

K-RELEASE

VOL. 209

静岡県企業局

● 電話 054-221-2153

● F A X 054-251-5381

発行 令和3年10月25日

セミ・オーダーメイド方式第1号「藤枝高田工業団地」完成

平成29年12月に企業局と藤枝市が基本協定を締結し、セミ・オーダーメイド方式*¹により企業局が造成工事を進めてきた「藤枝高田工業団地」が完成し、本年9月30日に市にB工区（約4.1ha 4区画）の引渡しを行いました。

早期引渡しに向け、様々な創意工夫に取り組み、既にA工区（約6.1ha 2区画）については、予定より約5ヶ月早い令和2年12月に引渡しが完了し、進出企業2社による建築工事が進んでいます。

B工区の引渡しについても、約3ヶ月の前倒しを実現し、経済効果の早期発現が期待されます。



令和3年10月5日撮影

※1)進出企業決定前に事業化し、完成用地は市に一括売却する方式で、企業への分譲は市が行う

【事業概要】

区分	内容
整備箇所・規模	藤枝市高田地区 約10.2ha 6区画 ふじのくにフロンティア推進区域に指定：「新東名藤枝岡部IC周辺推進区域」
全体事業費	約31億円（事業期間：H29～R3）

【進出企業】

区画	企業名	本社	業種
A工区	1 エスエスケイフーズ株式会社	静岡市	食料品製造業
	2 トヨタモビリティパーツ株式会社	愛知県	部品卸売業
B工区	3 美光産業株式会社	藤枝市	輸送用機器製造業
	4 山喜本舗有限会社	藤枝市	食料品製造業
	5 ダン化学株式会社	藤枝市	化学肥料製造業
	6 永和工業株式会社	焼津市	輸送用機器製造業

高い経済効果を期待！

進出企業6社合計の直接投資計画額は140億円、雇用者数は500人超、工場建設等による経済波及効果は225億円、全社操業による「企業活動」効果は100億円/年が見込まれるなど、地域の大いなる飛躍をもたらす基盤になるものと確信しています。

区分	経済波及効果	県税増収効果
工場建設等（造成費含む）	225億円	3.1億円
操業による企業活動	100億円/年	1.2億円

（藤枝市が進出企業に行ったアンケート結果から、静岡県産業連関表分析ソフトにより試算）

静岡大学の学生に講義を行いました ～“まちづくり”と工業団地の整備～

企業局事業のPRを兼ねて、企業局経営評価委員会の小泉祐一郎委員に御協力いただき、当局次長の田中がゲスト講師として「“まちづくり”と工業団地の整備」をテーマに静岡大学人文社会科学部の学生にWeb講義を行いましたので、その一部を紹介します。

「企業局」は静岡県の組織の一つであり、一般会計と分離した特別会計を設置し、利用者からの料金を経費を賄う独立採算を原則としています。

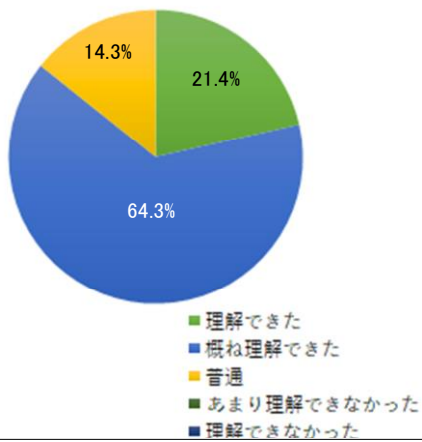
また、地域振興整備事業は、地域振興に寄与する事業であり、その目的として「工場の再編整備や集団化」「優良企業の誘致」「市町が考える“まちづくり”の実現」に取り組んでいます。企業局は工業用地造成事業を通して、産業発展を計画する市町を積極的に支援しています。

企業局が小山町で造成、分譲した工業団地「富士山麓フロンティアパーク 小山」では、景気低迷期における準備が功を奏し、景気上昇時（H30、R1）の企業進出ニーズを確実に捕捉し、県外から成長分野の企業の誘致に成功しました。

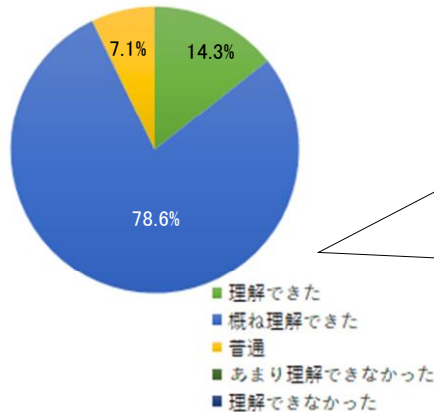
現在、新たな工業用地造成の候補地として湖西市に着目しています。小山町と同様、湖西市は県際であり県外からの将来的な定住化が期待できます。市と連携しながら、中京圏からの企業誘致と暮らしのデザインングにより「仕事も人も湖西に呼び込む」取組を目指しています。このような取組を、県内の他の地域でも展開し、県土の均衡ある発展に寄与していきます。



講義の内容はどの程度理解できましたか



企業局の事業は理解できましたか



<アンケート結果>

9割近くの学生が、講義及び企業局の事業を「理解できた」と回答しました。

<学生の自由意見>

○県庁の仕事の多くは、決められた手順どおりに進めていだけかと思っていたが、企業の性質を取り込むことで、これほど柔軟な業務内容を持っていて驚いた。

○小山と湖西での戦略と、なぜその場所がいいのかという理由がわかりやすく、興味深かった。

○県外出身のため、静岡県のことを詳しく知らなかったが、製造業が強く、一人当たりの県民所得も国内トップレベルであることが理解でき、静岡県の凄さを実感した。

「富士山麓フロンティアパーク 小山」で竣工式が開催されました！

令和3年10月4日に「富士山麓フロンティアパーク 小山」区画7-2にて、株式会社アドベルの「小山マテリアルリサイクルセンター」竣工式が開催されました。

株式会社アドベルは、神奈川県内を営業エリアとして、広告事業を主に、ビル総合管理業、環境サービス・リサイクル事業、家事代行サービス事業、駐車場・賃貸事業を行っており、プラスチック成型材料の製造は新規事業として取り組みます。

PET to PET や、容器資材等の原料として製品を供給していく計画です。



▲小山マテリアルリサイクルセンター全景



▲工場棟



▲神事の様子



▲ペットボトルA級フレーク

【株式会社アドベル 福原賢浩 代表取締役のコメント】

環境破壊への対応が世界的に問題提起されているなかで、環境保全など、社会課題の解決に向けた取組として、限りある資源の有効活用を図るため、資源の再利用に向けた成型材を生み出すことで、地球温暖化抑止に向けた脱炭素社会や循環型社会の形成の一助となることを、当地において微力ながらも果たしていくとともに、雇用の創出を図り、地域社会と相互協力のもと発展していくことを期待しています。

【 小山マテリアルリサイクルセンター新築工事概要 】

建物用途	ペットボトルA級フレーク（プラスチック成型材料）製造工場
建築面積・構造	3,640.66㎡ 鉄骨造1階建て
建物用途	工場・事務所・水処理施設
設計・施工	株式会社フジタ 株式会社パナ・ケミカル 株式会社プラントシステム ヴェオリア・ジェネッツ株式会社

水道事業の業務状況(令和3年9月27日現在)

9月の使用水量は、前年度同期比で、駿豆水道は93.1%、榛南水道は97.7%と減少し、遠州水道は100.5%と増加し、全体では99.2%となっています。(単位：千m³、%)

水道名	基本水量(日量)		基本水量 a		使用水量 b		使用率 b/a
			9月分	累計	9月分	累計	累計
駿豆	当該年度	100	3,100	18,400	845	5,159	28.0
	前年度同期	100	3,100	18,400	908	5,302	28.8
	前年度同期比	100.0	100.0	100.0	93.1	97.3	
榛南	当該年度	27	837	4,968	459	2,718	54.7
	前年度同期	27	837	4,968	470	2,791	56.2
	前年度同期比	100.0	100.0	100.0	97.7	97.4	
遠州	当該年度	292	9,055	53,746	5,060	30,183	56.2
	前年度同期	292	9,055	53,746	5,034	30,481	56.7
	前年度同期比	100.0	100.0	100.0	100.5	99.0	
合計	当該年度	419	12,992	77,114	6,364	38,060	49.4
	前年度同期	419	12,992	77,114	6,412	38,574	50.0
	前年度同期比	100.0	100.0	100.0	99.2	98.7	

工業用水道事業の業務状況(令和3年9月27日現在)

9月の使用水量は、前年度同期比で、富士川工水は103.3%と増加し、柿田川工水は99.0%、東駿河湾工水は95.8%、静清工水は94.6%、中遠工水は85.0%、西遠工水は91.7%、湖西工水は93.4と減少し、全体では96.1%となっています。(単位：千m³、%)

工水名	基本水量(日量)		基本水量 a		使用水量 b		使用率 b/a
			9月分	累計	9月分	累計	累計
柿田川	当該年度	100	3,100	18,400	3,003	17,797	96.7
	前年度同期	100	3,100	18,400	3,035	17,813	96.8
	前年度同期比	100.0	100.0	100.0	99.0	99.9	
富士川	当該年度	27	835	4,987	672	3,840	77.0
	前年度同期	46	1,417	14,057	651	3,638	25.9
	前年度同期比	58.9	58.9	35.5	103.3	105.5	
東駿河湾	当該年度	363	11,261	66,785	7,741	45,254	67.8
	前年度同期	368	11,388	67,580	8,079	44,691	66.1
	前年度同期比	98.9	98.9	98.8	95.8	101.3	
静清	当該年度	51	1,544	9,279	1,110	6,527	70.3
	前年度同期	52	1,559	9,323	1,174	6,437	69.0
	前年度同期比	99.1	99.1	99.5	94.6	101.4	
中遠	当該年度	34	1,055	6,259	399	2,506	40.0
	前年度同期	42	1,313	7,778	469	2,534	32.6
	前年度同期比	80.3	80.3	80.5	85.0	98.9	
西遠	当該年度	30	910	5,423	666	3,757	69.3
	前年度同期	34	1,064	6,383	726	3,726	58.4
	前年度同期比	85.6	85.6	85.0	91.7	100.8	
湖西	当該年度	17	497	2,979	330	1,841	61.8
	前年度同期	17	496	2,976	353	1,872	62.9
	前年度同期比	100.1	100.1	100.1	93.4	98.3	
合計	当該年度	622	19,201	114,112	13,922	81,522	71.4
	前年度同期	659	20,337	126,496	14,487	80,712	63.8
	前年度同期比	94.4	94.4	90.2	96.1	101.0	